

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

【会社名】 株式会社T & K TOKA

【英訳名】 T&K TOKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 至克

【本店の所在の場所】 埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢283番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町35番4号

【電話番号】 03(3963)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 北條 実

【縦覧に供する場所】 株式会社T & K TOKA 千葉支店
(千葉県野田市二ツ塚124番地9)

株式会社T & K TOKA 名古屋支店
(愛知県小牧市小木東2丁目22番地)

株式会社T & K TOKA 大阪支店
(東大阪市高井田中1丁目4番10号)

株式会社T & K TOKA 兵庫支店
(兵庫県明石市硯町1丁目10番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上高 (百万円)	11,595	12,312	47,942
経常利益 (百万円)	826	391	2,659
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	567	360	2,047
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	625	440	2,873
純資産額 (百万円)	43,534	44,573	45,420
総資産額 (百万円)	60,065	64,785	66,675
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.17	15.32	87.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.05	15.24	86.71
自己資本比率 (%)	71.9	68.2	67.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、わが国経済は政府や日本銀行の各種政策の効果により雇用情勢や企業業績の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、景気も緩やかに回復しました。また、アジア地域につきましては、中国では各種政策の効果により景気は持ち直しの動きがみられ、当面はこの動きが続くものと見込まれております。その他アジア地域についての景気も緩やかに回復しました。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、オンデマンド印刷、デジタル化の進展により、出版・商業印刷は、国内・海外ともに縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が予想されます。また、中国における印刷需要は、環境規制強化の要因も加わり、減速傾向で推移しております。

特殊UVインキの関係する液晶パネル関連市場は、液晶パネルメーカーの生産能力増強に対して需要が伴っておらず、液晶パネルの価格下落が継続し、ディスプレイ材料へのコストダウン要求が更に強くなっております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K（Technology and Kindness = 技術と真心）の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度における連結子会社の増加により平版インキの販売が増加、一般UVインキ及び特殊UVインキの販売が増加したことにより、売上高は123億12百万円（前年同期比6.2%増）となりました。利益面におきましては、連結子会社の増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は2億70百万円（前年同期比60.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資利益96百万円、固定資産受贈益1億23百万円、法人税等89百万円を計上したことにより、3億60百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

（印刷インキ）

売上高は123億11百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億66百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

（その他）

売上高は12百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて18億90百万円減少し、647億85百万円となりましたが、これは前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が5億28百万円、受取手形及び売掛金が4億86百万円、流動資産（その他）が4億1百万円減少したことによるものと分析しております。

負債については、前連結会計年度末に比べて10億42百万円減少し、202億11百万円となりましたが、これは前連結会計年度末に比べて、流動負債（その他）が4億81百万円増加したものの、短期借入金7億54百万円、賞与引当金3億47百万円、支払手形及び買掛金が2億42百万円減少したことによるものと分析しております。

純資産については、前連結会計年度末に比べて8億47百万円減少し、445億73百万円となりましたが、これは前連結会計年度末に比べて為替換算調整勘定が6億38百万円、その他有価証券評価差額金が1億66百万円減少したことによるものと分析しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、3 億23百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,440	25,055,440	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,055,440	25,055,440		

(注) 提出日現在発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		25,055,440		2,080		2,073

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,550,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,496,800	234,968	
単元未満株式	普通株式 8,540		
発行済株式総数	25,055,440		
総株主の議決権		234,968	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、60株含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & K TOKA	埼玉県入間郡三芳町竹間 沢283-1	1,550,100		1,550,100	6.19
計		1,550,100		1,550,100	6.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,895	7,367
受取手形及び売掛金	1 15,996	1 15,509
有価証券	0	0
商品及び製品	4,354	4,402
仕掛品	496	471
原材料及び貯蔵品	2,340	2,345
その他	719	317
貸倒引当金	61	58
流動資産合計	31,741	30,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,491	22,564
機械装置及び運搬具	19,696	19,806
土地	7,068	7,012
その他	4,824	4,651
減価償却累計額	30,963	31,129
有形固定資産合計	23,118	22,904
無形固定資産		
のれん	510	468
その他	1,130	1,061
無形固定資産合計	1,640	1,529
投資その他の資産		
投資有価証券	9,279	9,056
退職給付に係る資産	287	316
その他	622	638
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	10,175	9,995
固定資産合計	34,934	34,429
資産合計	66,675	64,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,335	1 8,093
電子記録債務	2,665	2,788
短期借入金	2,094	1,339
役員賞与引当金	14	13
1年内返済予定の長期借入金	656	794
1年内償還予定の社債	8	8
未払法人税等	203	123
賞与引当金	694	346
その他	1,684	2,166
流動負債合計	16,356	15,673
固定負債		
長期借入金	2,986	2,663
退職給付に係る負債	655	658
その他の引当金	20	20
資産除去債務	107	107
その他	1,127	1,086
固定負債合計	4,897	4,537
負債合計	21,254	20,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080	2,080
資本剰余金	2,079	2,079
利益剰余金	42,155	42,116
自己株式	1,383	1,383
株主資本合計	44,932	44,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	798
為替換算調整勘定	561	1,199
退職給付に係る調整累計額	340	312
その他の包括利益累計額合計	63	713
新株予約権	107	114
非支配株主持分	317	279
純資産合計	45,420	44,573
負債純資産合計	66,675	64,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	11,595	12,312
売上原価	9,196	9,871
売上総利益	2,398	2,441
販売費及び一般管理費	1,715	2,170
営業利益	683	270
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	41	45
持分法による投資利益	96	96
金利スワップ評価益	0	0
その他	29	5
営業外収益合計	179	164
営業外費用		
支払利息	6	15
為替差損	28	25
その他	2	2
営業外費用合計	37	43
経常利益	826	391
特別利益		
固定資産売却益	4	0
国庫補助金	17	14
固定資産受贈益	-	123
特別利益合計	21	137
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	24	-
為替差損	36	78
特別損失合計	64	83
税金等調整前四半期純利益	783	446
法人税等	198	89
四半期純利益	584	357
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	567	360

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	584	357
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	118	166
為替換算調整勘定	87	544
退職給付に係る調整額	37	29
持分法適用会社に対する持分相当額	202	116
その他の包括利益合計	41	797
四半期包括利益	625	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616	416
非支配株主に係る四半期包括利益	8	23

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(税金費用の計算) 当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	407百万円	337百万円
支払手形	12 "	10 "

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	76百万円	81百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	526百万円	602百万円
のれんの償却額	0 "	25 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	316	13.5	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額13.5円には、創業70周年記念配当4.5円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	399	17.0	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	11,593	1	11,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10	10
計	11,593	12	11,605
セグメント利益	678	2	681

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	678
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	683

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

印刷インキ事業において、当第1四半期連結会計期間から株式会社北陸印刷資材センターの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては9百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	12,311	1	12,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10	10
計	12,311	12	12,323
セグメント利益	266	1	268

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	266
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	270

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益 (円)	24.17	15.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	567	360
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	567	360
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,477,736	23,505,336
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (円)	24.05	15.24
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	122,365	135,443
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社T & K TOKA
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K TOKAの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & K TOKA及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。